

在庫品評価調整の試算（昭和33～37年度）

（投資部会資料No.6-2-1）

今回試算の在庫品評価調整の方法について

今回昭和37年度から昭和33年度にさかのぼる各年度について在庫品評価調整の試算を行なったが、その結果は別表のとおりである。

（なお、この試算はさらに30年度にまでさかのぼり続行中である。）

今回の試算において採用した方法は基本的には前回の第5回投資部会（39.7.30）に提出した資料No.5-2の考え方によったが、同部会および小委員会（39.8.14）の審議の結果にもとづき再検討のうえ、つぎに述べるように、具体的計算方法の面について一部改訂を加えた。

- (1) たな卸方法別在庫回転率と在庫評価基準（適用物価指数）との月別対応関係について、別表1のように改訂した。
- (2) 法人企業のたな卸方法別・産業別・在庫回転率については、別表2によった。
- (3) 法人企業のたな卸方法別・在庫残高の分布の年々の変動については、別冊の資料No.6-2-2によった。

別表1 たな卸方法・在庫回転率と在庫評価基準（適用物価指数）の月別対応関係

たな卸方法	回転率	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12以上
時価法	}	期末の月の物価											
売価還元法													
最終仕入原価法													
先入先出法		期末前々月の単純平均物価	期末前3ヶ月の単純平均物価	同左	期末前2ヶ月の単純平均物価	同左	同左	同左	同左	期末月の物価	同左	同左	同左
移動平均法	先入先出法に準ずる。												
総平均法		前年と今年の物価を1:3で加重	同左 1:4で加重	同左 1:5で加重	同左 1:6で加重	同左 1:7で加重	同左 1:8で加重	同左 1:9で加重	同左 1:10で加重	同左 1:11で加重	同左 1:12で加重	以下 同様	
単純平均法	}	期末については当年度年間平均物価，期首については，前年度年間平均物価											
低価法													
個別法													
後入先出法	当年度年間平均の物価												

注) 移動平均法はつぎの(参考)に述べられるような考え方により加重平均ウェイトした在庫評価基準を求めることについても検討を加えたが，その計算結果についてはほぼ先入先出法の在庫評価基準に近似するものと考えられるので，計算の簡便化のために，先入先出法に準じてとり扱うこととした。

(参考) 移動平均法は日ごとを単位として計算した総平均法であるから，繰越高と在庫の回転率より計算された在庫期間中の在庫増(減)を等しいと考えると，繰越し分の価格と在庫増分の価格を単純平均することとなる。

例えば、回転率6~9(在庫期間2ヶ月)についての移動平均法は

$$\frac{\frac{P_{-5}+P_{-4}}{2} + \frac{P_{-3}+P_{-2}}{2}}{2} + \frac{P_{-1}+P_0}{2}$$

$$= \frac{A}{2 \times 2} + \frac{B}{2 \times 2^2} + \frac{C}{2 \times 2^3} + \dots$$

回転率4~5については

$$\frac{\frac{P_{-8}+P_{-7}+P_{-6}}{3} + \frac{P_{-5}+P_{-4}+P_{-3}}{3}}{2} + \frac{P_{-2}+P_{-1}+P_0}{3}$$

$$= \frac{A}{3 \times 2} + \frac{B}{3 \times 2^2} + \frac{C}{3 \times 2^3} + \dots$$

となり、各項目ごとのウェイトは、 $50, 50/2, 50/4, 50/8 \dots$ となる。

従って、計算量とその効果から考え、第2項まで (ie A, B まで) をとりあげるとすると、次の表に示されるようなウェイトが考えられる。

移動平均法のための加重平均ウェイト

月 回転率	P-11 (前4月)	P-10	P-9	P-8	P-7	P-6	P-5	P-4	P-3	P-2 (1月)	P-1 (2月)	P0 (3月)
10以上											1	2
6~9									1	1	2	2
4~5							1	1	1	2	2	2
3					1	1	1	1	2	2	2	2
2	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
1	前年度1, 当年度2で加重平均											

註) 回転率1回転のものは、総平均法の1回転の前年度1, 当年度1の加重平均と一致していないのは、総平均法では、前々年度以前の影響もすべて前年度のもので代用し、そのウェイト1を前年度に付加したためである。

別表2 法人企業、左方御方法別、産業別回転率

産業別	左方御方法別	先入先出法	移動平均法	総平均法
農林水産業		7	7	14
鉱業		7	7	6
建設業		8	8	4
食料品工業		9	8	7
繊維工業		6	5	4
パルプ紙工業		9	7	12
化学工業		7	6	6
鉄鋼業		4	4	5
非鉄金属工業		4	6	5
金属製品工業		8	5	5
機械工業		4	4	6
電気機器工業		7	4	3
輸送用機器工業		6	8	19
その他工業		9	8	9
卸売業		8	8	5
小売業		19	19	12
不動産業		3	3	3
運輸通信業		20	11	19
電気ガス水道業		10	10	7
サービス業		8	8	8

注、経済企画庁調査局統計課「法人企業投資実績調査」(37年度)から算出。

第1表-1 在庫品評価調整の試算結果一(昭和37年度)

項目別 主体別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実貨 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調整 後在庫投資額 (37年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整額 (1)-(3)	(5) 在庫品評 価調整前所得 (簿価)	(6) 在庫品評 価調整後所得 (5)-(4)
	民間企業	410,096	384,814	386,033	24,063	6,548,900
法人企業	311,899	338,751	336,569	△24,670	2,287,800	2,312,470
個人企業	98,197	46,063	49,464	48,733	4,261,100	4,212,367
政府企業	29,058	△9,863	△13,517	42,575	318,222	275,647
全企業部門	439,154	374,951	372,516	66,638	6,864,122	6,797,484
国民経済全部門			-	66,638	16,446,600 (国民所得)	16,579,962

第1表-2 在庫品評価調整の試算結果 — (昭和36年度)

項目別 主体別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実質 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調 整後在庫 投資額 (36年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整 額 (1)-(3)	(4) 在庫品 評価調整 前所得 (簿価)	(6) 在庫品 評価調整 後所得 (5)-(4)
民間企業	1,340,984	1,328,857	1,321,586	19,398	6,341,300	6,321,902
法人企業	1,256,186	1,270,489	1,282,728	△26,542	2,316,700	2,343,242
個人企業	84,798	38,368	38,858	45,940	4,024,600	3,978,660
政府企業	△ 9,422	△ 13,242	△ 14,629	5,187	307,854	302,667
全企業部門	1,331,562	1,315,615	1,306,757	24,605	6,649,154	6,624,549
国民経済全部門				24,605	15,215,800 (国民所得)	15,191,215

第1表-3 在庫品評価調整の試算結果 — (昭和35年度)

項目別 主体別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実質 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調 整後在庫 投資額 (35年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整 額 (1)-(3)	(5) 在庫品 評価調整 前所得 (簿価)	(6) 在庫品 評価調整 後所得 (5)-(4)
民間企業	770,858	801,209	800,240	△ 9,382	5,516,000	5,525,382
法人企業	681,259	703,043	702,088	△ 20,829	1,750,700	1,771,529
個人企業	109,599	98,166	98,152	11,447	3,565,300	3,553,853
政府企業	32,592	36,210	36,150	△ 3,558	215,910	219,468
全企業部門	823,450	837,419	836,390	△ 12,940	5,751,910	5,738,970
国民経済全部門				△ 12,940	12,806,200 (国民所得)	12,819,140

第1表-4 在庫品評価調整の試算結果—(昭和34年度)

項目別 主体別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実質 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調 整後在庫 投資額 (34年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整額 (1)-(3) (3)-(1)	(5) 在庫品 評価調整 前所得 (簿価)	(6) 在庫品 評価調整 後所得 (5)-(4)
民間企業	703,842	568,705	567,975	136,447	4,616,600	4,480,153
法人企業	657,411	522,918	520,78	135,333	1,402,300	1,266,967
個人企業	46,431	45,787	45,317	1,114	3,214,300	3,213,186
政府企業	39,029	33,280	32,863	6,166	165,403	159,237
全企業部門	742,871	601,985	600,258	142,613	4,782,003	4,639,390
国民経済全部門				142,613	10,860,000 (国民所得)	10,717,387

第1表-5 在庫品評価調整の試算結果—(昭和33年度)

項目別 主体別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実質 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調 整後在庫 投資額 (33年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整額 (1)-(3) 3-(1)	(5) 在庫品 評価調整 前所得 (簿価)	(6) 在庫品 評価調整 後所得 (5)-(4)
民間企業	44,310	139,450	136,465	△ 92,155	3,824,800	3,716,755
法人企業	△ 50,822	27,558	25,530	△ 76,352	840,900	717,252
個人企業	95,132	111,892	110,935	△ 15,803	2,983,900	2,999,703
政府企業	14,504	26,871	25,356	△ 10,852	156,467	167,319
全企業部門	58,814	166,321	161,821	△ 103,007	3,981,267	4,084,274
国民経済全部門				△ 103,007	7,225,400 (国民所得)	7,388,407

第2表-1 法人企業・たな卸方法別在庫品評価調整の試算結果
— (昭和37年度)

(単位 百万円)

項目別 たな卸方法別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実質 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調整 後在庫投資額 (37年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整額 (3) - (1)
1 時価法				
2 売価還元法				
3 最終仕入原価法 (1+2+3)	174,040	161,566	160,056	13,984
4 先入先出法				
5 移動平均法				
6 総平均法 (4+5+6)	75,826	73,274	72,569	3,257
7 単純平均法				
8 低価法				
9 個別法 (7+8+9)	59,185	101,504	101,096	△41,911
10 後入先出法	2,848	2,388	2,848	0
合計額	311,899	338,751	336,569	△24,670

第2表-2 法人企業・たな卸方法別在庫品評価調整の試算結果
— (昭和36年度)

(単位 百万円)

項目別 たな卸方法別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実質 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調整 後在庫投資額 (37年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整額 (3) - (1)
1 時価法				
2 売価還元法				
3 最終仕入原価法 (1+2+3)	432,561	458,781	452,449	△19,888
4 先入先出法				
5 移動平均法				
6 総平均法 (4+5+6)	340,249	346,626	347,637	△7,388
7 単純平均法				
8 低価法				
9 個別法 (7+8+9)	422,478	424,127	421,744	734
10 後入先出法	60,898	60,955	60,898	0
合計額	1,256,186	1,290,489	1,282,728	△26,542

第2表-3 法人企業・たな卸方法別在庫品評価調整の試算結果

— (昭和35年度)

(単位 百万円)

項目別 たな卸方法別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実質 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調整 後在庫投資額 (37年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整額 (3)-(1)
1 時価法				
2 売価還元法				
3 最終仕入原価法 (1+2+3)	241,770	243,736	243,406	△ 1,636
4 先入先出法				
5 移動平均法				
6 総平均法 (4+5+6)	200,452	212,143	211,988	△ 11,536
7 単純平均法				
8 低価法				
9 個別法 (7+8+9)	209,259	217,292	216,916	△ 7,657
10 後入先出法	29,778	29,872	29,778	0
合計額	681,259	703,043	702,088	△ 20,829

第2表-4 法人企業・たな卸方法別在庫品評価調整の試算結果

— (昭和34年度)

(単位 百万円)

項目別 たな卸方法別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実質 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調整 後在庫投資額 (37年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整額 (3)-(1)
1 時価法				
2 売価還元法				
3 最終仕入原価法 (1+2+3)	218,242	214,000	213,740	4,502
4 先入先出法				
5 移動平均法				
6 総平均法 (4+5+6)	194,269	187,388	187,700	6,569
7 単純平均法				
8 低価法				
9 個別法 (7+8+9)	216,922	93,723	92,660	124,262
10 後入先出法	27,978	27,807	27,978	0
合計額	657,411	522,918	522,078	135,333

第2表-5 法人企業・たな卸方法別在庫品評価調整の試算結果

— (昭和33年度)

(単位 百万円)

項目別 たな卸方法別	(1) 名目 投資額 (簿価)	(2) 実質 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調整 後在庫投資額 (37年度 平均価格)	(4) 在庫品 評価調整額 (3)-(1)
1 時 価 法				
2 売 価 還 元 法				
3 最終仕入原価法				
(1+2+3)	△ 1,227	△ 93	△ 490	△ 737
4 先入先出法				
5 移動平均法				
6 総平均法				
(4+5+6)	△ 18,872	△ 4,342	△ 4,274	△ 14,598
7 単純平均法				
8 低 價 法				
9 個 別 法				
(7+8+9)	△ 30,866	31,723	30,151	△ 61,017
10 後入先出法	143	270	143	0
合 計 額	△ 50,822	27,558	25,530	△ 76,352

第3表-1 法人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果 - (昭和37年度)

(単価 100万円)

項目別 産業別	(1) 名目投資額	(2) 実質投資額	(3) 評価調整後 在庫投資額	(4) 在庫品 評価調整額
	(簿価)	(35年価格基準)	(35年度平均価格)	(1) - (3)
農林水産業	758	△ 871	△ 936	1,674
鉱業	8,801	9,405	9,414	△ 613
建設業	△ 13,405	△ 12,719	△ 13,784	349
製造業	111,339	162,431	159,479	△ 48,140
食品	43,019	25,833	26,355	16,664
繊維	△ 18,431	△ 30,597	△ 30,749	12,318
紙・パルプ	△ 6,579	△ 4,675	△ 4,685	△ 1,894
化学	12,045	23,793	22,246	△ 10,201
鉄鋼	△ 34,101	3,741	3,527	△ 37,628
非鉄金属	△ 472	5,053	4,588	△ 5,060
金属製品	8,761	10,092	9,890	△ 1,129
機械	△ 28,530	△ 26,332	△ 26,489	△ 2,041
電気機械	48,987	71,993	64,884	△ 16,097
輸送用機械	△ 7,202	△ 6,229	△ 6,154	△ 1,048
その他	94,042	89,614	96,066	△ 2,024
商業	147,296	121,288	122,710	24,586
卸売業	76,506	61,954	61,893	14,613
小売業	70,790	59,334	60,817	9,973
不動産	25,835	26,246	27,663	△ 1,828
運輸通信	14,611	16,508	15,105	△ 494
電気ガス	△ 1,523	△ 384	△ 350	△ 1,173
サービス	18,217	16,847	17,268	949
合計	311,899	338,751	336,569	△ 24,670

277

第3表 - 2 法人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果 - (昭和36年度)

(単位 100万円)

項目別 産業別	(1) 名目投資額	(2) 実質投資額	(3) 評価調整後 在庫投資額	(4) 在庫品 評価調整額
	(簿価)	(35年価格基準)	(36年度平均価格)	(1) - (3)
農林水産業	10,723	9,092	9,647	1,076
鉱業	21,536	20,720	20,927	609
建設業	15,751	13,375	14,445	1,306
製造業	872,907	893,017	885,395	△ 12,488
食品	55,318	52,858	53,387	1,931
繊維	71,182	74,816	74,816	△ 3,634
紙・パルプ	33,439	30,669	31,528	1,911
化学	80,416	91,379	88,547	△ 8,131
鉄鋼	185,109	195,222	191,903	△ 6,794
非鉄金属	29,771	31,367	30,144	△ 373
金属製品	17,349	18,139	18,538	△ 1,189
機械	79,010	80,649	79,278	△ 268
電気機械	127,360	151,763	142,354	△ 14,994
輸送用機器	51,921	52,959	52,535	△ 614
その他	142,032	113,196	122,365	19,667
商業	324,036	334,867	339,148	△ 15,112
卸売業	233,244	242,648	244,347	△ 11,103
小売業	90,792	92,219	94,801	△ 4,009
不動産	△ 10,833	△ 11,246	△ 11,357	524
運輸通信	10,844	12,725	12,178	△ 1,334
電気・ガス	8,049	10,785	-10,159	△ 2,110
サ - ビ - ス	3,173	2,154	2,186	987
合計	1,256,186	1,290,489	1,282,728	△ 26,542

第3表-3 法人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果—(昭和35年度)

(単位 100万円)

項目別 産業別	(1) 名目投資額	(2) 実質投資額	(3) 評価調整後 在庫投資額	(4) 在庫品 評価調整額
	(簿 価)	(35年価格基準)	(35年度平均価格)	(3) - (1)
農 林 水 産 業	8,419	7,318	7,406	1,013
鉱 業	5,770	6,727	6,906	△ 1,136
建 設 業	13,777	13,231	13,297	682
製 造 業	418,803	445,036	442,784	△ 23,981
食 料 品	31,461	27,865	27,976	3,485
織 維	25,659	27,449	27,367	△ 1,708
紙 ・ パ ル プ	5,377	7,012	6,963	△ 1,586
化 学	56,560	62,068	61,594	△ 5,034
鉄 鋼	81,915	92,018	91,098	△ 9,183
非 鉄 金 属	14,449	18,860	18,502	△ 4,053
金 属 製 品	5,714	4,640	4,747	967
機 械	25,332	27,013	26,905	△ 1,573
電 気 機 械	74,236	84,176	83,166	△ 8,930
輸 送 用 機 械	32,230	36,168	36,023	△ 3,993
そ の 他	65,870	57,807	58,443	7,427
商 業	248,589	242,197	243,112	5,477
卸 売 業	187,245	187,946	188,678	△ 1,453
小 売 業	61,344	54,251	54,414	6,930
不 動 産	△ 20,526	△ 21,079	△ 20,742	216
運 輸 通 信	5,789	6,613	6,560	△ 771
電 気 ・ ガ ス	3,372	5,141	5,090	△ 1,718
サ ー ビ ス	△ 2,936	△ 2,341	△ 2,325	△ 611
合 計	681,259	703,043	702,088	△ 20,829

第3表-4 法人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果—(昭和34年度)

(単位 100万円)

項目別 産業別	(1) 名目投資額	(2) 実質投資額	(3) 評価調整後 在庫投資額	(4) 在庫品 評価調整額
	(簿 価)	(35年価格基準)	(34年度平均価格)	(1) - (3)
農林水産業	30,653	30,380	29,590	1,063
鉱業	△ 1,456	500	513	△ 1,969
建設業	8,691	8,155	8,025	666
製造業	374,978	248,535	247,915	127,063
食品	15,023	12,187	12,015	3,008
繊維	25,154	16,752	16,969	8,185
紙・パルプ	14,067	11,584	11,769	2,298
化学	51,805	50,815	50,969	836
鉄鋼	65,242	54,915	56,397	8,845
非鉄金属	20,035	17,639	17,621	2,414
金属製品	9,906	7,819	7,960	1,946
機械	22,616	18,665	18,665	3,951
電気機械	74,149	70,585	70,373	3,776
輸送用機器	28,891	△ 56,275	△ 57,401	86,292
その他	48,090	43,850	42,578	5,512
商業	238,627	229,768	230,555	8,072
卸売業	203,180	196,541	197,328	5,852
小売業	35,447	33,227	33,227	2,220
不動産	7,139	6,937	6,826	313
運輸通信	△ 587	△ 518	△ 523	△ 64
電気ガス	△ 4,908	△ 4,888	△ 4,713	5
サ - ビ - 又	6,274	4,049	4,090	184
合 計	657,411	522,918	522,078	135,333

第3表-5 法人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果 — (昭和33年度)

(単位 100万円)

項目別 産業別	(1) 名目投資額	(2) 実質投資額	(3) 評価調整後 在庫投資額	(4) 在庫品 評価調整額
	(億 円)	(35年価格基準)	(33年度平均価格)	(3) - (1)
農林水産業	△ 8,587	△ 8,867	△ 8,441	△ 145
鉱業	2,904	7,167	7,611	△ 4,707
建設業	5,069	6,384	6,046	△ 977
製造業	△ 63,806	14,935	12,047	△ 7,685
食品	5,530	6,588	6,397	△ 867
繊維	△ 40,674	△ 30,691	△ 29,893	△ 10,781
紙・パルプ	△ 8,224	△ 7,574	△ 7,392	△ 1,032
化学	△ 600	5,161	5,223	△ 5,823
鉄鋼	△ 8,635	24,040	23,463	△ 32,098
非鉄金属	6,225	5,765	5,344	881
金属製品	3,345	6,138	5,843	△ 2,498
機械	△ 8,894	△ 647	△ 624	△ 8,270
電気機械	2,952	9,395	9,433	△ 6,481
輸送用機器	△ 32,855	△ 29,174	△ 30,741	△ 3,114
その他	18,224	25,954	24,994	6,170
商業	10,056	3,206	3,422	6,634
卸売業	10,657	4,903	5,094	5,563
小売業	△ 601	△ 1,697	△ 1,672	1,071
不動産	△ 1,352	△ 1,227	△ 1,162	△ 190
運輸通信	△ 2,417	△ 1,934	△ 1,747	△ 470
電気・ガス	4,441	4,515	4,592	△ 151
サ・ビ・ス	2,870	3,379	3,362	△ 492
合計	△ 50,822	27,558	25,530	△ 76,352

第4表-1 個人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果

(昭和37年度)

(単位 100万円)

項目別 産業別	(1) 名目投資額 (簿価)	(2) 実質在庫 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調整後 在庫投資額 (37年度 平均価格)	(4) 在庫品評 価調整額 (1)-(3)
	農 業	43,883	9,305	12,204
鉱 業	874	956	959	△ 65
建 設 業	10,100	10,666	11,242	△ 1,142
製 造 業	△ 23,407	△ 24,339	△ 24,704	1,297
卸 小 売 業	66,164	48,839	49,181	16,983
運輸通信その他 の公共事業	563	636	582	△ 19
合 計	98,197	46,063	49,464	48,733

第4表-2 個人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果

(昭和36年度)

(単位 100万円)

項目別 産業別	(1) 名目投資額 (簿価)	(2) 実質在庫 投資額 (35年 価格基準)	(3) 評価調整後 在庫投資額 (36年度 平均価格)	(4) 在庫品評 価調整額 (1)-(3)
	農 業	37,541	△ 7,961	△ 8,312
鉱 業	934	877	908	26
建 設 業	9,251	7,854	8,482	769
製 造 業	△ 19,813	△ 22,333	△ 22,916	3,103
卸 小 売 業	56,324	59,353	60,066	△ 3,742
運輸通信その他 の公益事業	561	658	630	△ 69
合 計	84,798	38,368	38,858	45,940

第4表-3 個人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果

(昭和35年度)

(単位 100万円)

項目別 産業別	(1)名目投資額	(2)実質在庫 投資額	(3)評価調整後 在庫投資額	(4)在庫品評 価調整額
	(簿価)	(37年 価格基準)	(35年度 平均価格)	(1)-(3)
農 業	22,108	18,677	18,683	4,025
鉱 業	725	1,149	1,146	△ 221
建 設 業	8,574	8,104	8,146	448
製 造 業	6,702	4,073	4,085	2,617
卸 小 売 業	70,310	65,733	65,667	4,643
運輸通信その他 の公益事業	360	428	425	△ 65
合 計	109,599	98,166	98,152	11,447

第4表-4 個人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果

(昭和34年度)

(単位 100万円)

項目別 産業別	(1)名目投資額	(2)実質在庫 投資額	(3)評価調整後 在庫投資額	(4)在庫品評 価調整額
	(簿価)	(35年 価格基準)	(34年度 平均価格)	(1)-(3)
農 業	14,096	15,257	15,000	△ 904
鉱 業	1,166	1,566	1,607	441
建 設 業	6,898	6,470	6,366	532
製 造 業	28,967	27,160	26,997	1,970
卸 小 売 業	△ 4,947	△ 4,950	△ 4,940	△ 7
運輸通信その他 の公益事業	251	284	287	△ 36
合 計	△ 46,431	45,787	45,317	1,114

第4表-5 個人企業・産業別・在庫品評価調整の試算結果
(昭和33年度)

(単位 100万円)

項目別 産業別	(1)名目投資額	(2)実質在庫投資額	(3)評価調整後在庫投資額	(4)在庫品評価調整額
	(簿価)	(35年 価格基準)	(33年度 平均価格)	(1)-(3)
農 業	26,708	29,657	29,511	△ 2,803
鉱 業	1,642	4,052	4,303	△ 3,661
建 設 業	6,012	7,569	7,168	△ 1,156
製 造 業	30,624	38,456	37,918	△ 7,294
卸 小 売 業	29,713	31,633	31,506	△ 1,593
運輸通信その他の 公益事業	233	525	529	△ 296
合 計	95,132	111,872	110,935	△ 15,803

第5表-1 政府在庫品評価調整の試算結果(昭和37年度)

(単位 100万円)

項目別 会計別	(1)名目投資額	(2)実質投資額	(3)評価調整後在庫投資	(4)在庫品評価調整額	(5)在庫品評価調整前所得	(6)在庫品評価調整後所得
	(簿価)	(35年 価格基準)	(37年度 平均価格)	(1)-(3)	(簿価)	(5)-(4)
食糧管理特別会計	7,730	△28,554	△25,754	33,484	0	△33,484
国有林野事業特別会計	△1,859	△1,265	△1,538	△321	5,636	5,957
専売公社	11,589	930	△134	11,723	6,872	△4,851
国鉄・電々	9,719	13,147	12,030	△2,311	103,995	106,306
小 計	27,179	△11,742	△15,396	42,575	116,503	73,928
そ の 他	1,879	(1,879)	(1,879)	-	178,719	178,719
政府在庫計	29,058	△9,863	△13,517	42,575	315,222	272,647

第5表-2 政府在庫品評価調整の試算結果(昭和36年度)

(単位 100万円)

項目別 会計別	(1) 名目 投資額	(2) 実質 投資額	(3) 評価 調整後在 庫投資額	(4) 在庫 品評価 調整額	(5) 在庫品 評価調整 前所得	(6) 在庫品 評価調整 後所得
	(簿価)	(35年 価格基準)	(37年度 平均価格)	(1)-(3)	(簿価)	(5)-(4)
食糧管理特別会計	△33,251	△34,115	△29,937	△3,414	0	3,414
国有林野事業特別会計	2,873	733	841	3,032	23,585	21,553
専売公社	8,076	2,241	△2,919	6,995	3,806	3,189
国鉄・電々	12,214	14,253	13,640	△1,426	113,961	115,387
小計	△13,088	△16,888	△18,275	5,187	141,352	136,165
その他	3,646	(3,646)	(3,646)		166,502	166,502
政府在庫計	△9,442	△13,242	△14,629	5,187	307,854	302,667

第5表-3 政府在庫品評価調整の試算結果(昭和35年度)

(単位 100万円)

項目別 会計別	(1) 名目 投資額	(2) 実質 投資額	(3) 評価 調整後在 庫投資額	(4) 在庫 品評価 調整額	(5) 在庫品 評価調整 前所得	(6) 在庫品 評価調整 後所得
	(簿価)	(35年 価格基準)	(37年度 平均価格)	(1)-(3)	(簿価)	(5)-(4)
食糧管理特別会計	28,771	34,313	34,313	△5,522	0	5,522
国有林野事業特別会計	607	△169	△169	776	11,862	11,086
専売公社	△480	△2,300	△2,300	1,820	1,230	△590
国鉄・電々	6,794	7,486	7,426	△632	66,022	66,654
小計	35,712	39,330	39,270	△3,558	79,114	82,672
その他	△3,120	(△3,120)	(△3,120)		136,796	136,796
政府在庫計	32,592	36,210	36,150	△3,558	215,910	219,468

第5表-4 政府在庫品評価調整の試算結果 (昭和34年度)

(単位 100 万円)

項目別 会計別	(1) 名目 投資額	(2) 実質 投資額	(3) 評価 調整後在 庫投資額	(4) 在庫品 評価 調整額	(5) 在庫品 評価調整 前所得	(6) 在庫品 評価調整 後所得
	(簿価)	(35年 価格基準)	(37年度 平均価格)	(1)-(3)	(簿価)	(5)-(4)
食糧管理特別会計	31,395	26,697	26,182	5,213	△7,360	△12,573
国有林野事業特別会計	△393	△1,625	1,545	1,152	△1,851	△3,003
専売公社	2,991	3,332	3,307	△316	121	437
国鉄・電々	4,207	4,125	4,170	117	54,883	54,766
小計	38,280	33,531	32,114	6,166	45,799	39,627
その他	747	(749)	(749)		119,610	119,610
政府在庫計	39,029	33,280	32,863	6,166	165,403	159,237

第5表-5 政府在庫品評価調整の試算結果 (昭和33年度)

(単位 100 万円)

項目別 会計別	(1) 名目 投資額	(2) 実質 投資額	(3) 評価 調整後在 庫投資額	(4) 在庫品 評価 調整額	(5) 在庫品 評価調整 前所得	(6) 在庫品 評価調整 後所得
	(簿価)	(35年 価格基準)	(37年度 平均価格)	(1)-(3)	(簿価)	(5)-(4)
食糧管理特別会計	14,689	18,635	17,840	△3151	△1,071	2,080
国有林野事業特別会計	△1,222	3,386	2,718	△3940	1,116	5,056
専売公社	9,059	10,072	10,047	△988	0	988
国鉄・電々	△6,667	△3,867	△3,894	△2713	47,377	50,170
小計	15,859	28,226	26,711	△10,852	47,442	58,294
その他	△1,355	(△1,355)	(△1,355)		109,025	109,025
政府在庫計	14,504	26,871	25,356	△10,852	156,467	167,317